

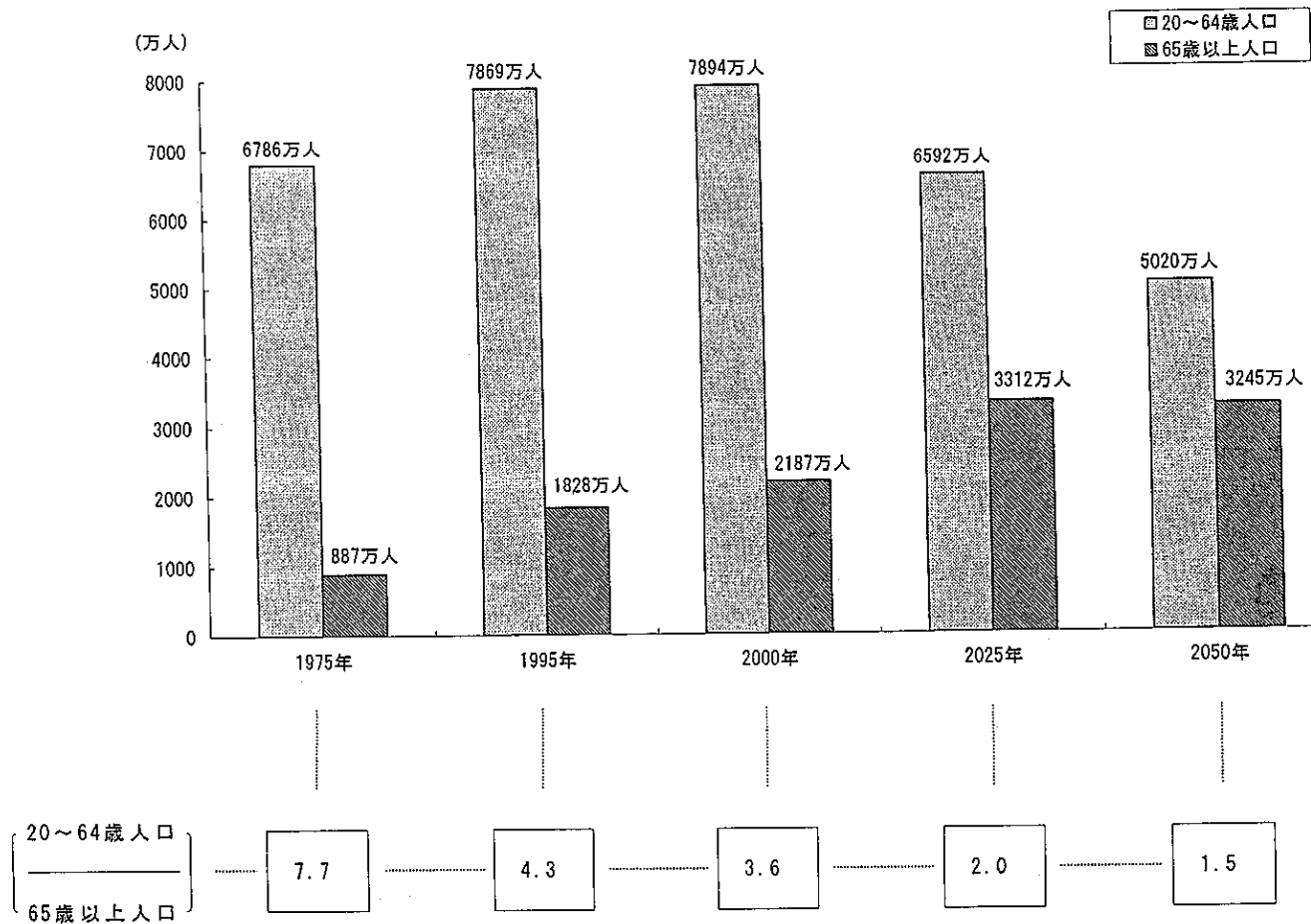
経済、社会、国民生活等の推移

項 目	シャープ勧告当時	昭和40年	昭和63年	平成2年	現 在
(経済の成長) 国内総生産 (名目)	(昭和25年) 3兆 9,467億円 [1] 〔当時のアメリカのGNP〕 の約26分の1	(昭和40年) 32兆 8,660億円 [8.3] 〔当時のアメリカのGDP〕 の約8分の1	(昭和63年) 373兆 9,732億円 [94.8] 〔当時のアメリカのGDP〕 の約60%	(平成2年) 430兆 0,398億円 [109.0] 〔当時のアメリカのGDP〕 の約55%	(平成9年) 507兆 8,518億円 [128.7] 〔アメリカのGDP〕 の約54%
(経済構造の変化) 国内総生産の 産業別構成比	(昭和25年) 第1次産業 26.0% 第2次産業 31.8% 第3次産業 42.2%	(昭和40年) 第1次産業 9.5% 第2次産業 40.1% 第3次産業 50.3%	(昭和63年) 第1次産業 2.6% 第2次産業 36.1% 第3次産業 61.3%	(平成2年) 第1次産業 2.4% 第2次産業 36.7% 第3次産業 60.9%	(平成9年) 第1次産業 1.7% 第2次産業 32.8% 第3次産業 65.5%
(就業構造の変化) 就業者数と その産業別構成比	(昭和25年) 就業者総数 3,572万人 [1] 第1次産業 50.7% 第2次産業 22.2% 第3次産業 26.6%	(昭和40年) 就業者総数 4,730万人 [1.3] 第1次産業 23.5% 第2次産業 31.9% 第3次産業 44.6%	(昭和63年) 就業者総数 6,011万人 [1.7] 第1次産業 7.9% 第2次産業 33.6% 第3次産業 58.0%	(平成2年) 就業者総数 6,249万人 [1.7] 第1次産業 7.2% 第2次産業 33.6% 第3次産業 58.7%	(平成10年) 就業者総数 6,514万人 [1.8] 第1次産業 5.3% 第2次産業 31.5% 第3次産業 62.7%
(所得水準の上昇) 1人当たり国民所得 (名目)	(昭和25年) 4.1万円 [1] 〔当時のアメリカ〕 の約14分の1	(昭和40年) 26.6万円 [6.5] 〔当時のアメリカ〕 の約4分の1	(昭和63年) 242.8万円 [59.2] 〔当時のアメリカ〕 の約1.19倍	(平成2年) 274.8万円 [67.0] 〔当時のアメリカ〕 の約1.08倍	(平成9年) 313.3万円 [76.4] 〔アメリカの約0.98倍〕
(所得水準の平準化) 1カ月当たりの 平均実収入の格差 〔第5分位の平均実収入〕 〔第1分位の平均実収入〕	(昭和26年) 5.8倍	(昭和40年) 2.9倍	(昭和63年) 2.9倍	(平成2年) 2.8倍	(平成10年) 2.9倍
(所得の給与化) 国民所得の構成	(昭和25年) _____	(昭和40年) 雇用者所得 55.7% 個人企業所得 22.2% 法人企業所得 10.7%	(昭和63年) 雇用者所得 66.7% 個人企業所得 8.3% 法人企業所得 14.1%	(平成2年) 雇用者所得 67.9% 個人企業所得 7.3% 法人企業所得 11.3%	(平成9年) 雇用者所得 72.5% 個人企業所得 6.0% 法人企業所得 10.5%

項 目	シャープ勧告当時	昭 和 4 0 年	昭 和 6 3 年	平 成 2 年	現 在
(消費の多様化、 平準化、サービス化) 主要耐久消費財の普及率	—————	(昭和43年3月) カラーテレビ 5.4% (白黒テレビ 96.4%) 電気洗濯機 84.8% 電気冷蔵庫 77.6% ルームエアコン 3.9% 乗用車 13.1% パソコン —% 携帯電話 —% 〔昭和41年当時の「3C」 カラーテレビ、カー、 クーラー〕	(昭和63年3月) カラーテレビ 99.0% 電気洗濯機 99.0% 電気冷蔵庫 98.3% ルームエアコン 59.3% 乗用車 71.9% パソコン 9.7% 携帯電話 —%	(平成2年3月) カラーテレビ 99.4% 電気洗濯機 99.5% 電気冷蔵庫 98.2% ルームエアコン 63.7% 乗用車 77.3% パソコン 10.6% 携帯電話 2.6% (推計値)	(平成11年3月) カラーテレビ 98.9% 電気洗濯機 99.0% 電気冷蔵庫 98.4% ルームエアコン 84.4% 乗用車 82.5% パソコン 29.5% 携帯電話 57.7%
家計の消費支出に占める 食料費の割合 (エンゲル係数)	(昭和26年) 51.7%	(昭和40年) 36.2%	(昭和63年) 24.4%	(平成2年) 24.1%	(平成10年) 22.7%
家計の最終消費支出に 占めるサービス消費の割合	—————	(昭和45年) 42.4%	(昭和63年) 52.6%	(平成2年) 52.7%	(平成9年) 58.7%
(人口の高齢化) 総人口の年齢構成	(昭和25年) 0～14歳 35.4% 15～64歳 59.6% 65歳～ 4.9% (22年～24年ベビーブーム)	(昭和40年) 0～14歳 25.7% 15～64歳 68.0% 65歳～ 6.3%	(昭和63年) 0～14歳 19.5% 15～64歳 69.2% 65歳～ 11.2%	(平成2年) 0～14歳 18.2% 15～64歳 69.7% 65歳～ 12.1%	(平成10年) 0～14歳 15.1% 15～64歳 68.7% 65歳～ 16.2%
(経済の国際化) 貿易額 (通関実績額)	(昭和25年) 輸出 2,980億円 [1] 輸入 3,482億円 [1]	(昭和40年) 輸出3兆 426億円 [10.2] 輸入2兆 9,408億円 [8.4]	(昭和63年) 輸出33兆 9,392億円 [113.9] 輸入24兆 0,063億円 [68.9]	(平成2年) 輸出41兆 4,569億円 [139.1] 輸入33兆 8,552億円 [97.2]	(平成10年) 輸出50兆 6,450億円 [169.9] 輸入36兆 6,536億円 [105.3]

(注) [] 内の数字は、シャープ勧告当時を1とした場合の倍率である。

20～64歳人口及び65歳以上人口の推移

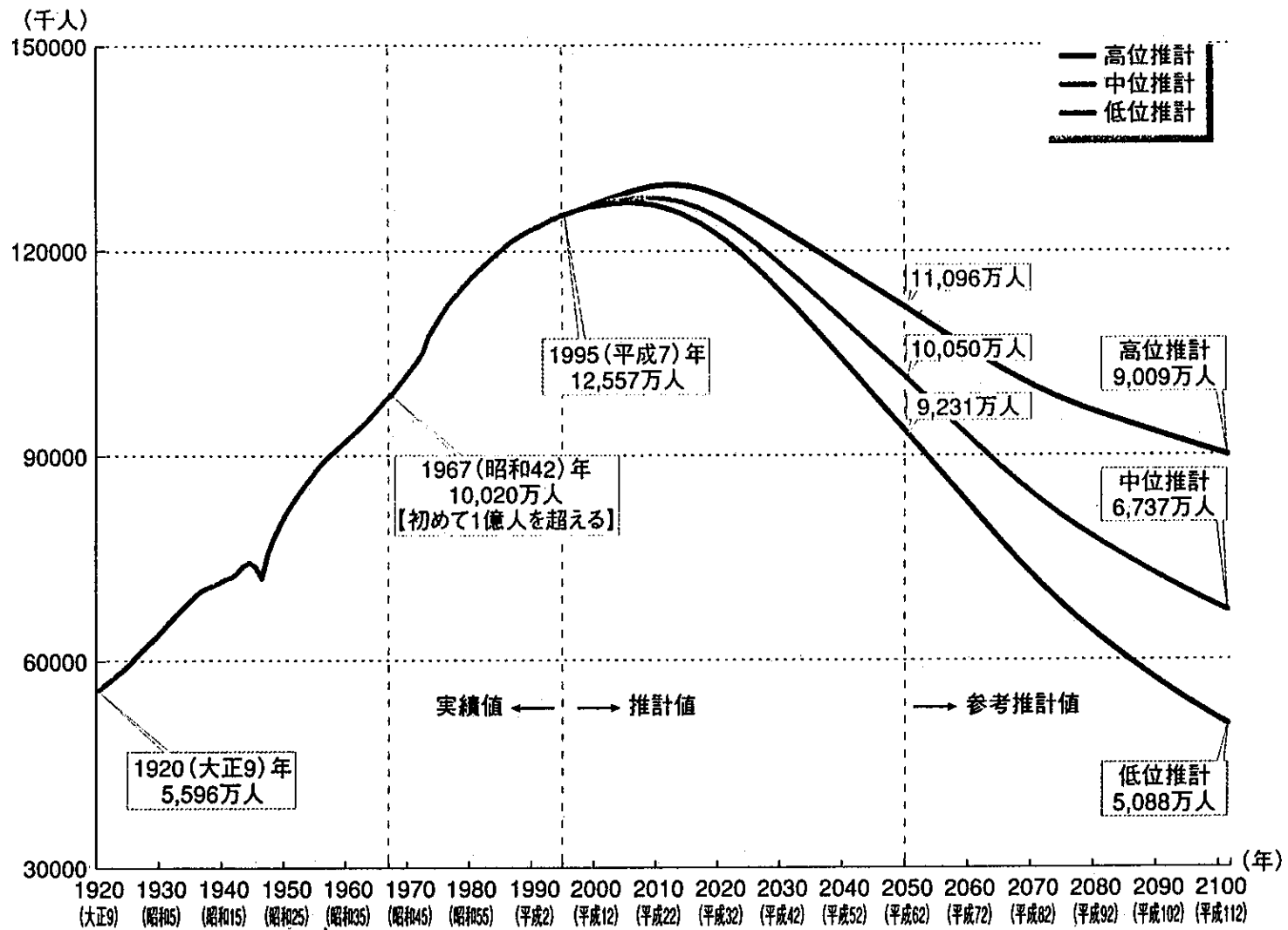


(注) 2000年以降の値は「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、平成9年1月推計)による。

	1975	1995	2000	2025	2050
出生率(人)	1.91	1.42	1.38	1.61	1.61
平均寿命(年) 男	71.7	76.4	77.4	78.8	79.4
女	76.9	82.8	84.1	85.8	86.5

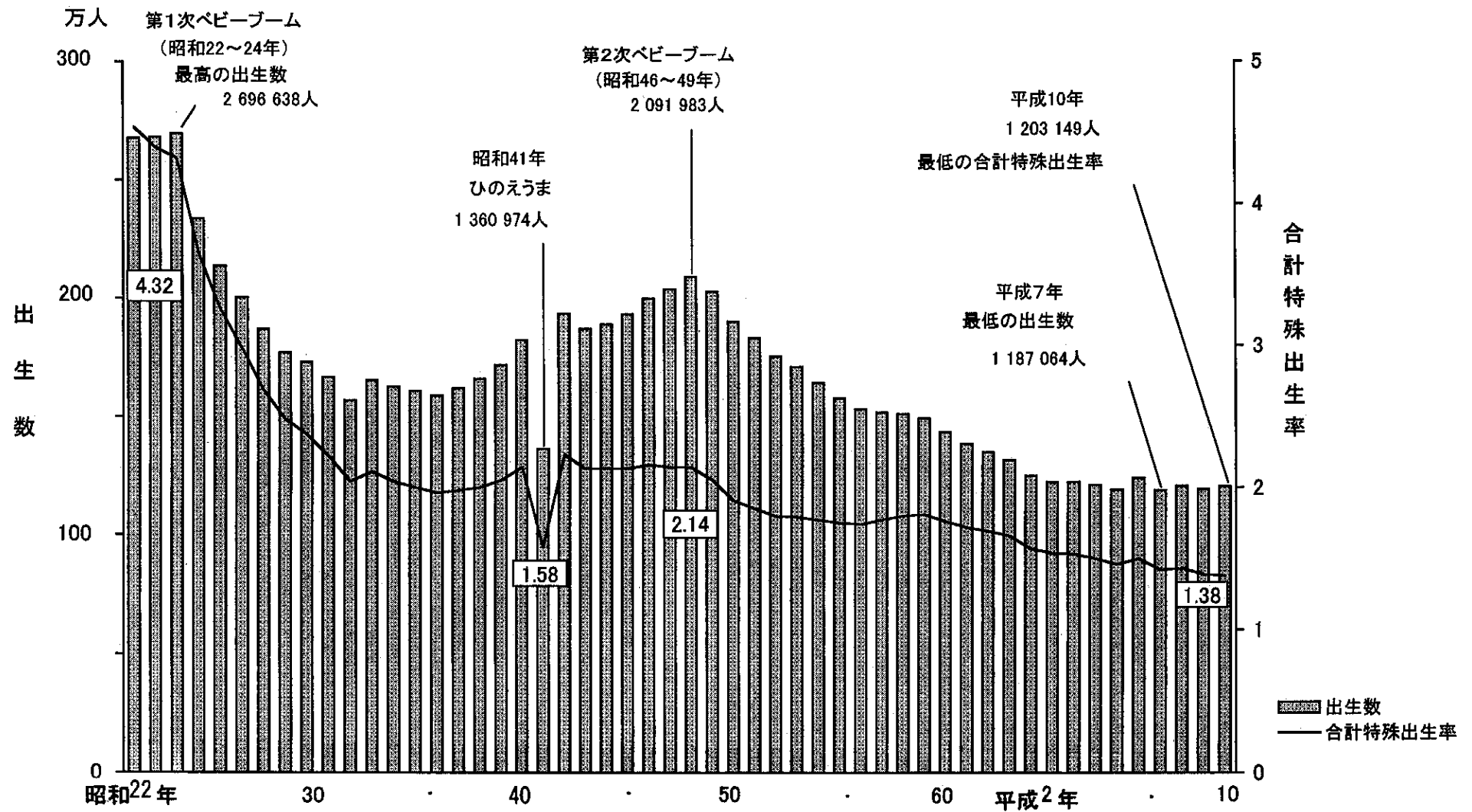
(注) 出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、その年の年齢別出生率が今後とも変わらないと仮定した場合に、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数(合計特殊出生率)

我が国の総人口の見通し



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（1997（平成9）年1月推計）」

出生数及び合計特殊出生率の年次推移



資料：厚生省「人口動態統計」

◎ 高齢者に係る社会保障（現行制度）の将来推計（平成9年9月厚生省推計による）

未 定 稿

1999年度（平成11年度、予算ベース）

⇒

2010年度（平成22年度）

⇒

2025年度（平成37年度）

	給付額	うち国庫負担		給付額	うち国庫負担（現行制度）		給付額	うち国庫負担（現行制度）
基礎年金	13.6 兆円	4.3 兆円		約 26兆円	約 9 兆円		約 40兆円	約 13 兆円
老人医療	10.4 兆円	3.9 兆円	⇒	約 21兆円	約 8 兆円	⇒	約 51兆円	約 21 兆円
介 護	1.2 兆円	0.6 兆円		約 9兆円	約 3 兆円		約 16兆円	約 5 兆円
合計	25.3 兆円	8.8 兆円		約 55兆円	約 19 兆円		約 107兆円	約 39 兆円

（注）1. 2010年度及び2025年度の基礎年金、老人医療、介護の計数は「9年9月推計」の「Bケース」による。

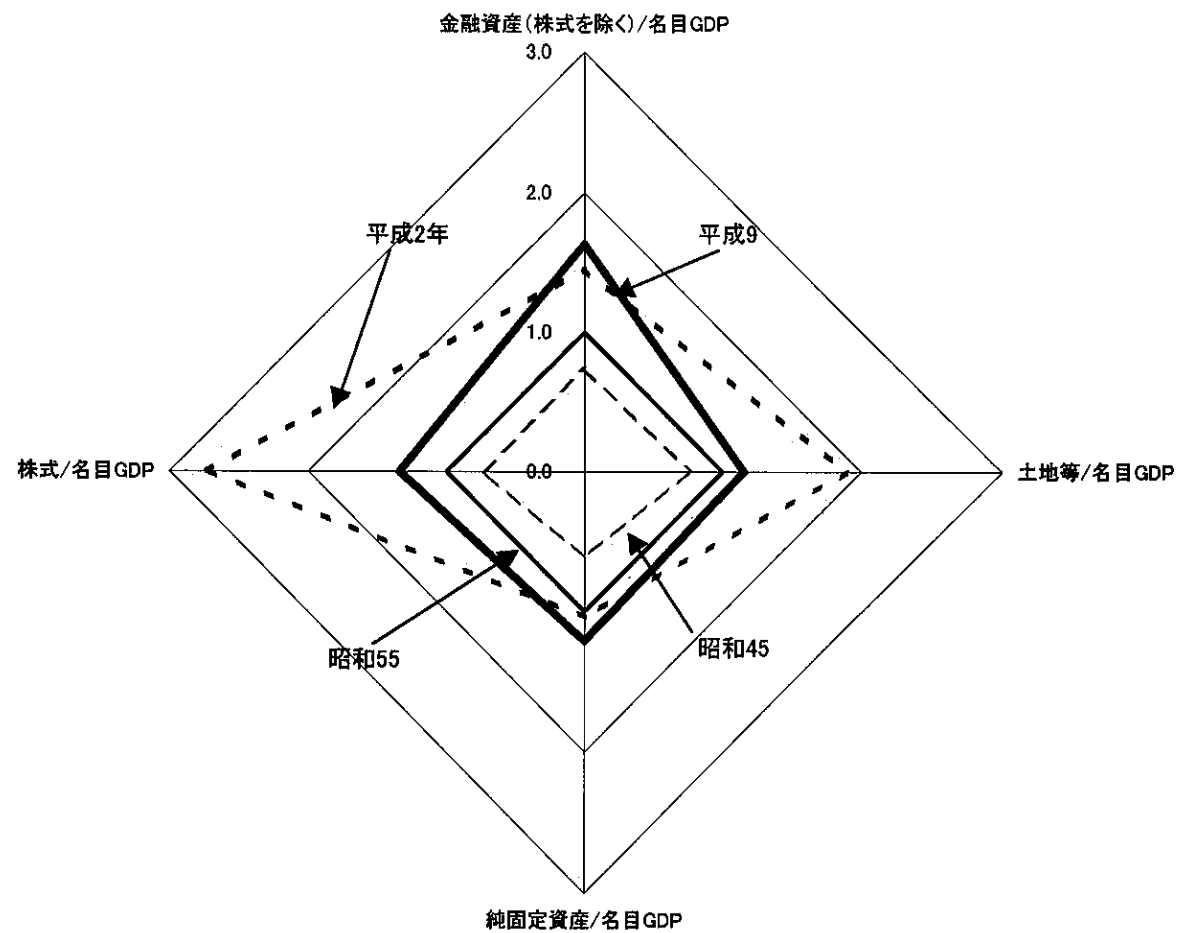
・ 「Bケース」における経済指標の前提

名目国民所得の伸び率：1.75%（2000年度まで）→2%（2001年以降）

名目賃金上昇率：1.25%（2000年度まで）→2%（2001年度以降） 等

2. 計数は各年度の名目値

日本経済のストック化



(注)経済企画庁「国民経済計算」により作成。昭和55年を1として指数化。

部門別金融資産・負債残高(年度末)の推移

(単位:兆円)

	国内非金融部門全体		公共部門		法人企業部門		個人部門	
	金融資産	金融負債	金融資産	金融負債	金融資産	金融負債	金融資産	金融負債
1955	8.5	8.2	1.4	1.7	2.0	5.7	5.0	0.7
1960	21.7	20.9	2.6	2.9	6.0	15.4	13.1	2.6
1965	51.7	49.1	3.2	5.9	16.3	36.4	32.2	6.7
1970	117.3	115.5	9.2	19.7	34.9	77.6	73.2	18.2
1975	286.2	275.5	23.5	62.3	81.2	162.5	181.5	50.7
1980	527.1	515.7	51.8	178.4	127.2	235.1	348.1	102.3
1985	926.8	814.6	80.8	288.0	260.4	370.9	585.6	155.8
1988	1,342.0	1,066.5	115.2	311.4	420.2	534.6	806.6	220.4
1989	1,468.2	1,198.3	126.9	320.0	454.1	623.3	887.2	255.0
1990	1,535.3	1,279.1	137.4	327.9	456.1	678.1	941.7	273.2
1991	1,536.3	1,337.2	156.6	338.3	406.8	713.7	972.9	285.1
1992	1,601.1	1,384.4	168.7	357.0	407.2	734.1	1,025.1	293.3
1993	1,670.2	1,425.7	179.1	387.1	409.3	740.0	1,081.8	298.6
1994	1,720.5	1,697.2	186.3	402.2	417.5	988.8	1,116.6	306.1
1995	1,828.2	1,834.5	191.9	442.9	453.3	1,077.1	1,183.0	314.6
1996	1,874.7	1,840.6	206.0	484.8	467.5	1,037.0	1,201.2	318.9
1997	1,923.1	1,882.0	216.1	530.1	479.8	1,031.0	1,227.1	320.9
1998	1,958.7	1,907.8	210.6	561.6	494.3	1,024.0	1,253.8	322.2

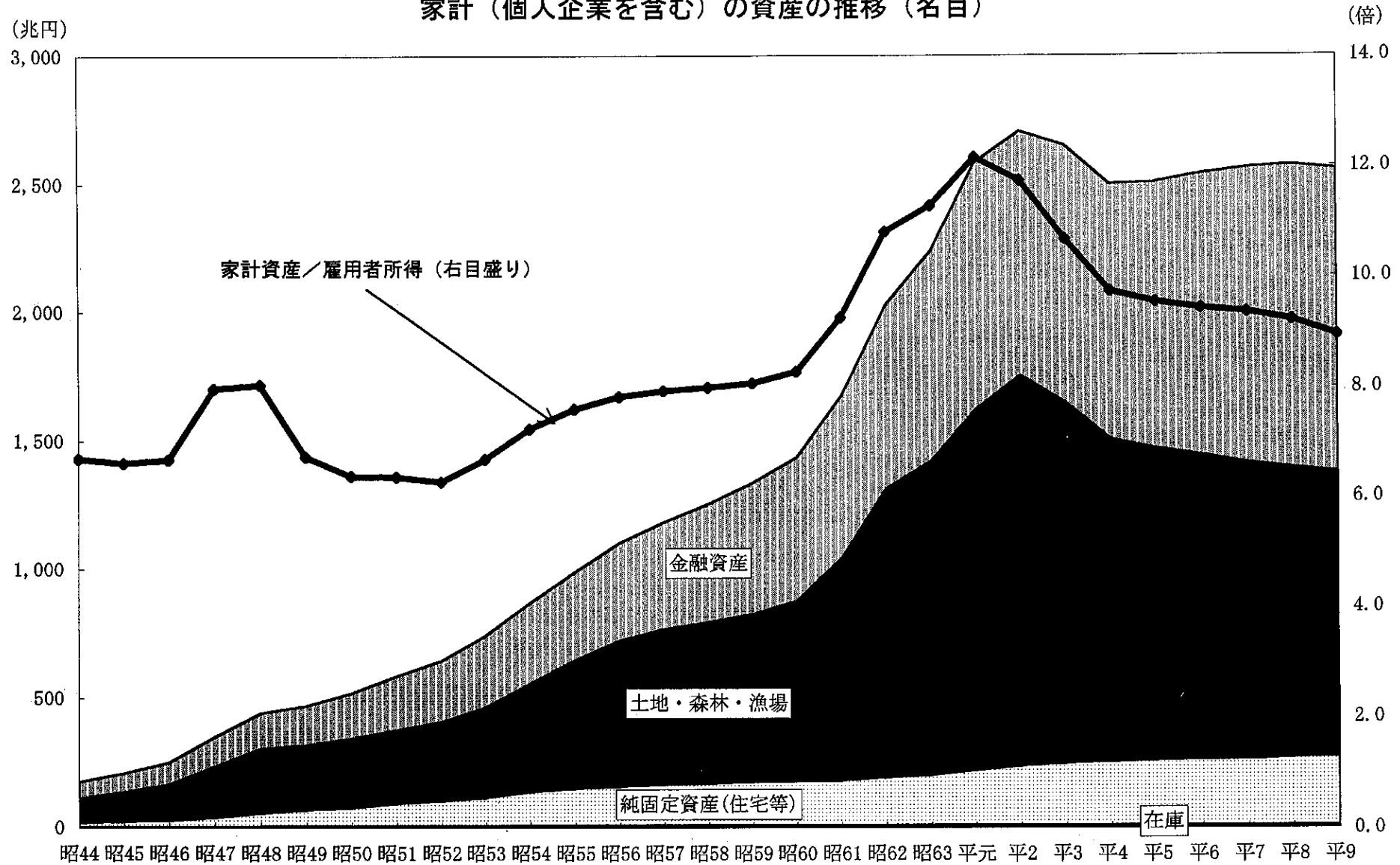
(注1) 1998年度分は、12月末の速報。

(注2) 1994年度より、法人企業の負債が時価評価に切り替えられたため、その前後で断絶がある。

(注3) 対外信用を含む

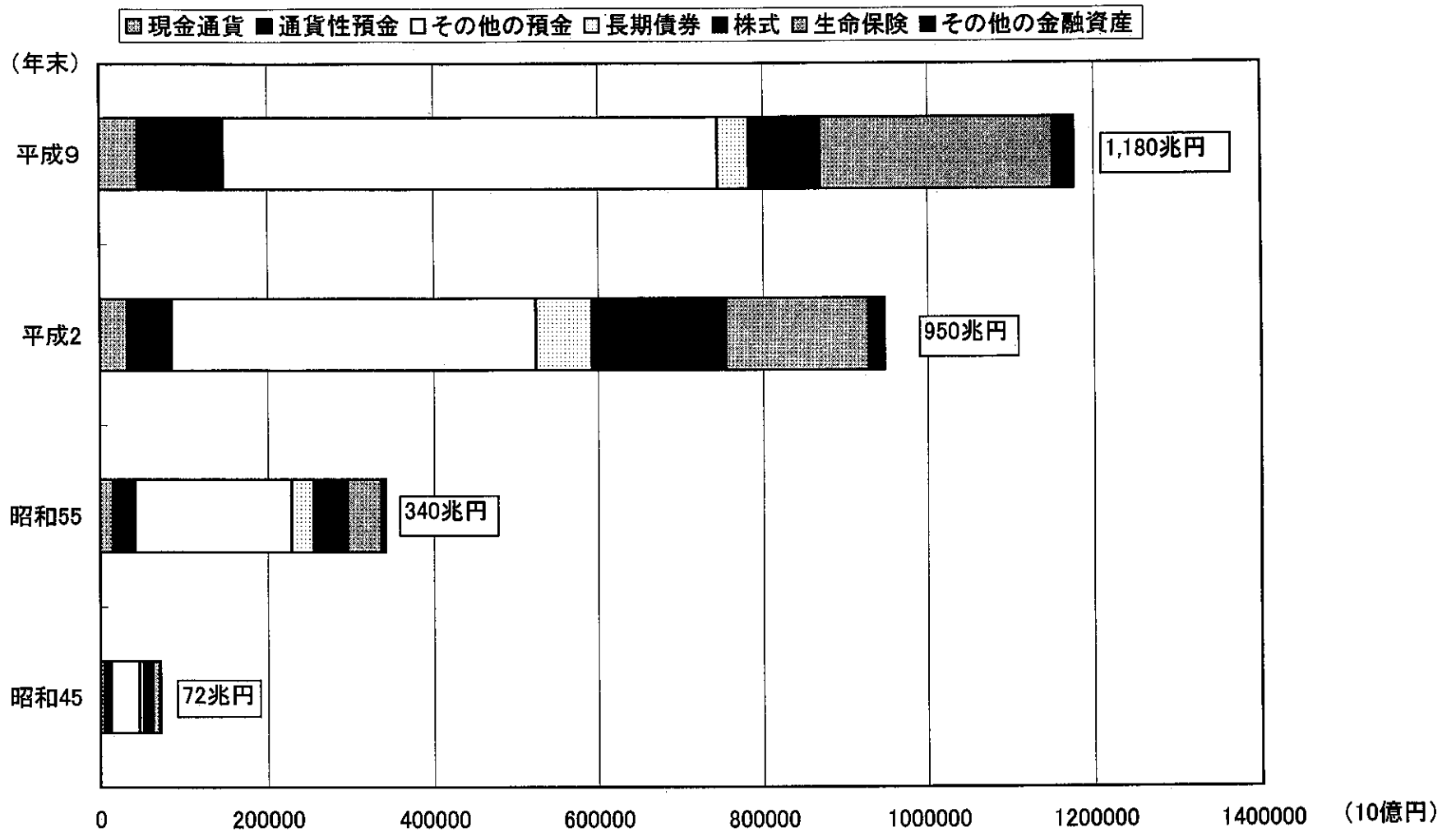
(資料) 日本銀行「資金循環勘定」

家計（個人企業を含む）の資産の推移（名目）



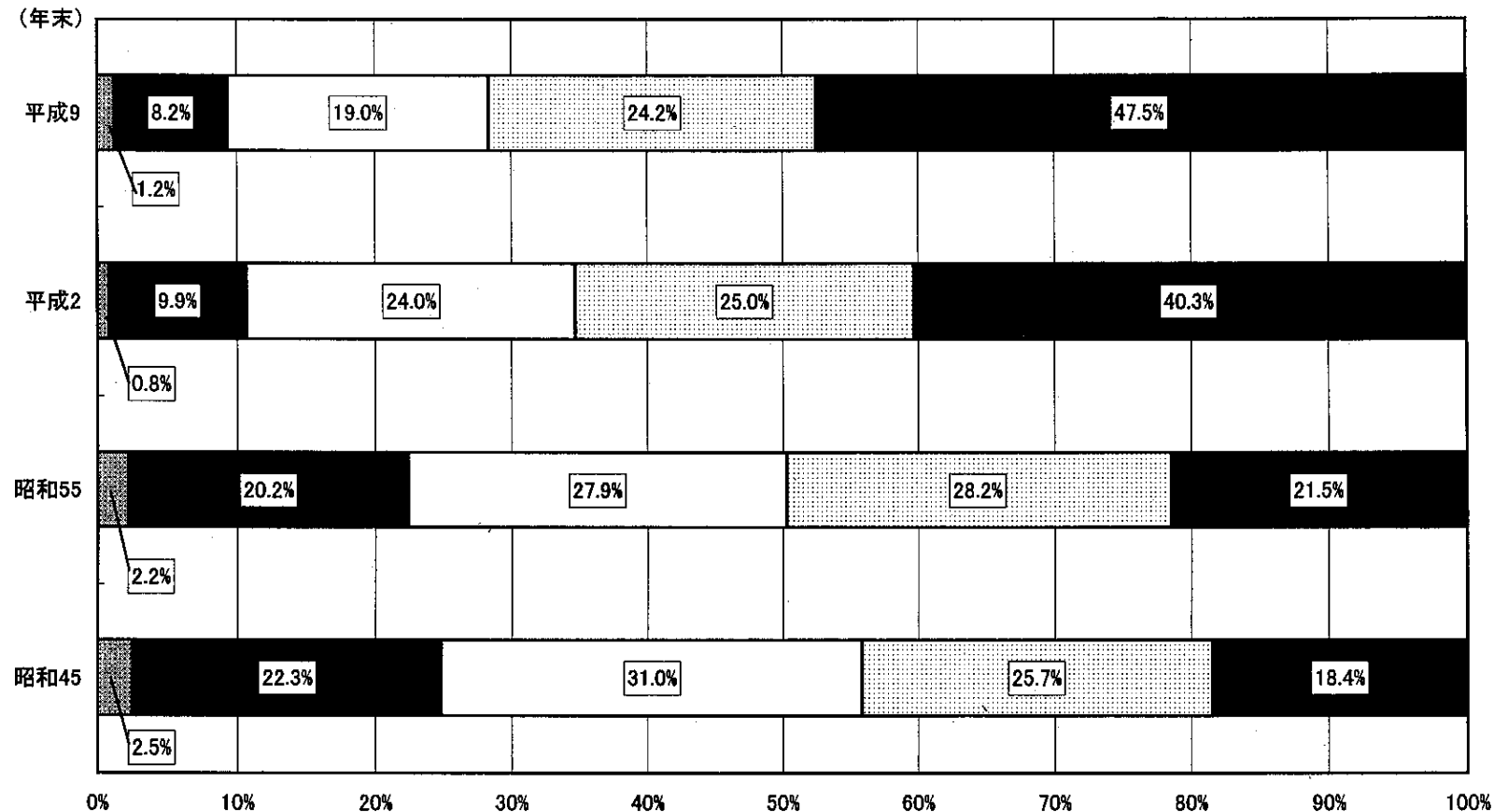
（資料）経済企画庁「国民経済計算年報」より作成。暦年末。

家計の金融資産残高の推移



(資料) 経済企画庁「国民経済計算」。

世帯主の年齢階級別貯蓄の現在高(構成比)

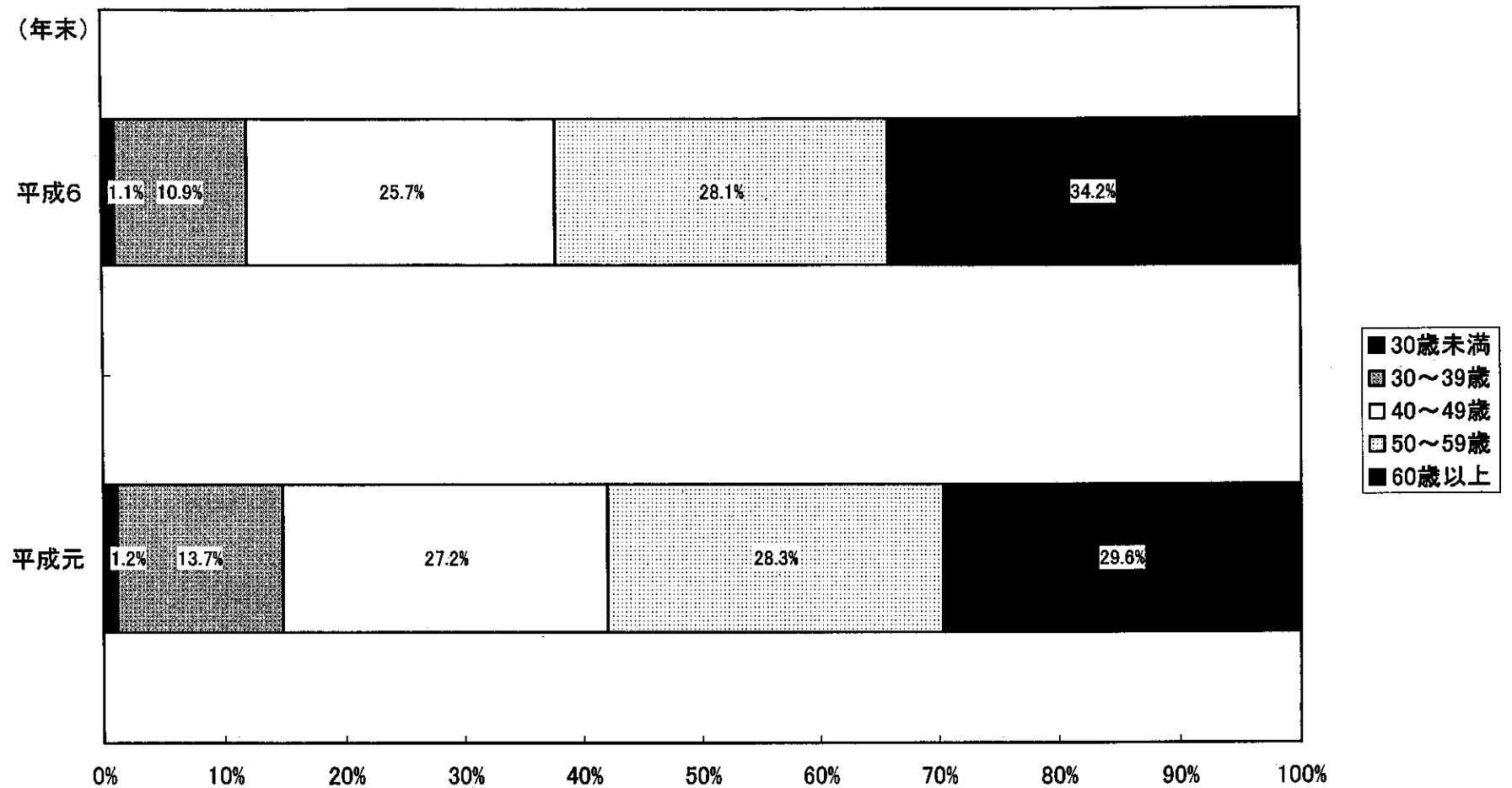


(資料)総務庁統計局「貯蓄動向調査」より試算。

(注)貯蓄動向調査は、二人以上の一般世帯(単身世帯等を除く)を調査対象としている。また、世帯主とは、名目上の世帯主ではなく、家計の主たる収入を得ている者をいう。

なお、同調査における貯蓄とは、「通貨性預貯金、定期性預貯金、有価証券(株式、国債、地方債等)、生命保険等、金投資口座・金貯蓄口座、金融機関外への預貯金(社内預金、共済組合、互助会への預貯金等)」である。

世帯主の年齢階級別実物資産の現在高

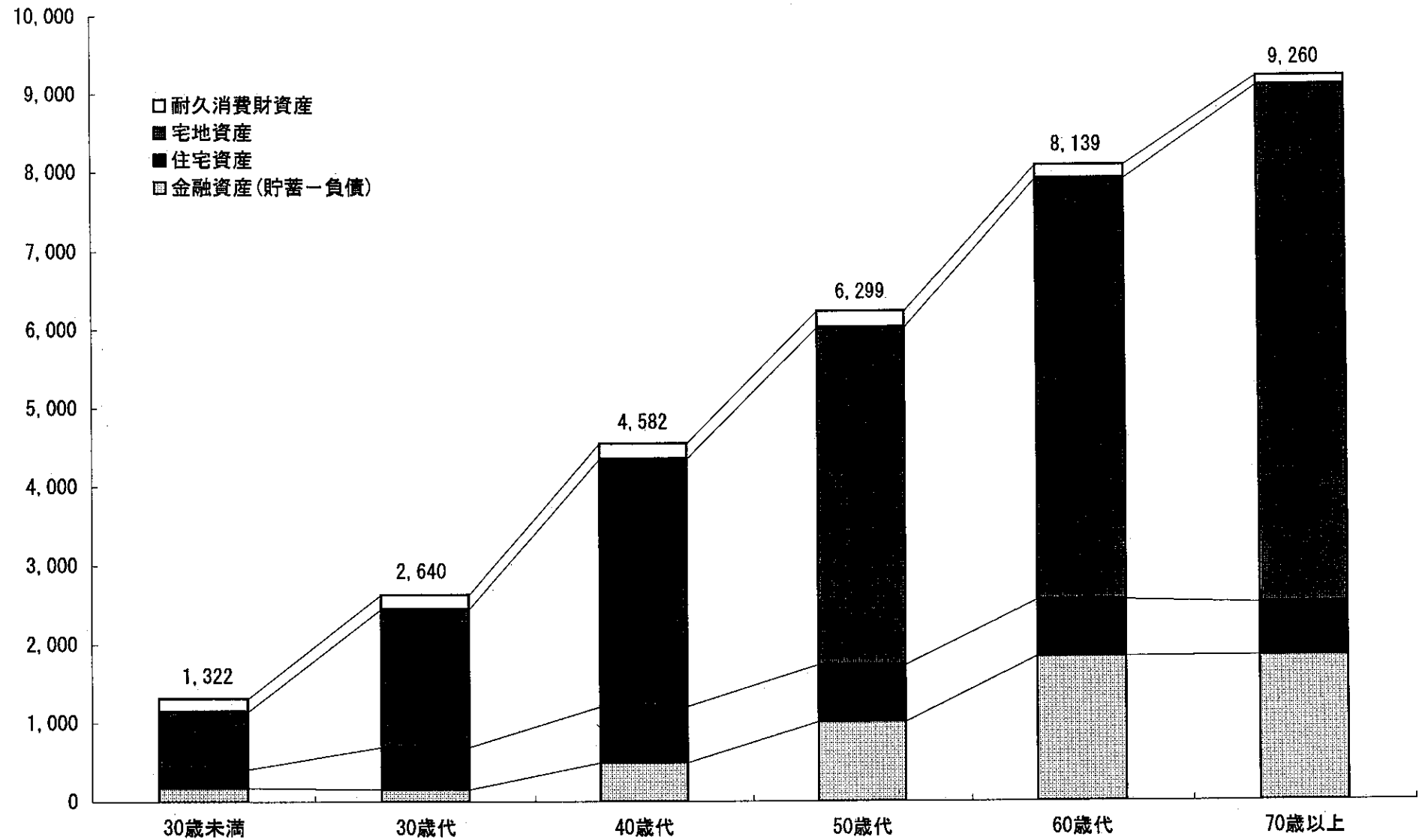


(資料)総務庁統計局「全国消費実態調査報告」より試算。

(注)世帯主とは、名目上の世帯主ではなく、家計の主たる収入を得ている者をいう。
また、二人以上の一般世帯のデータを使用。

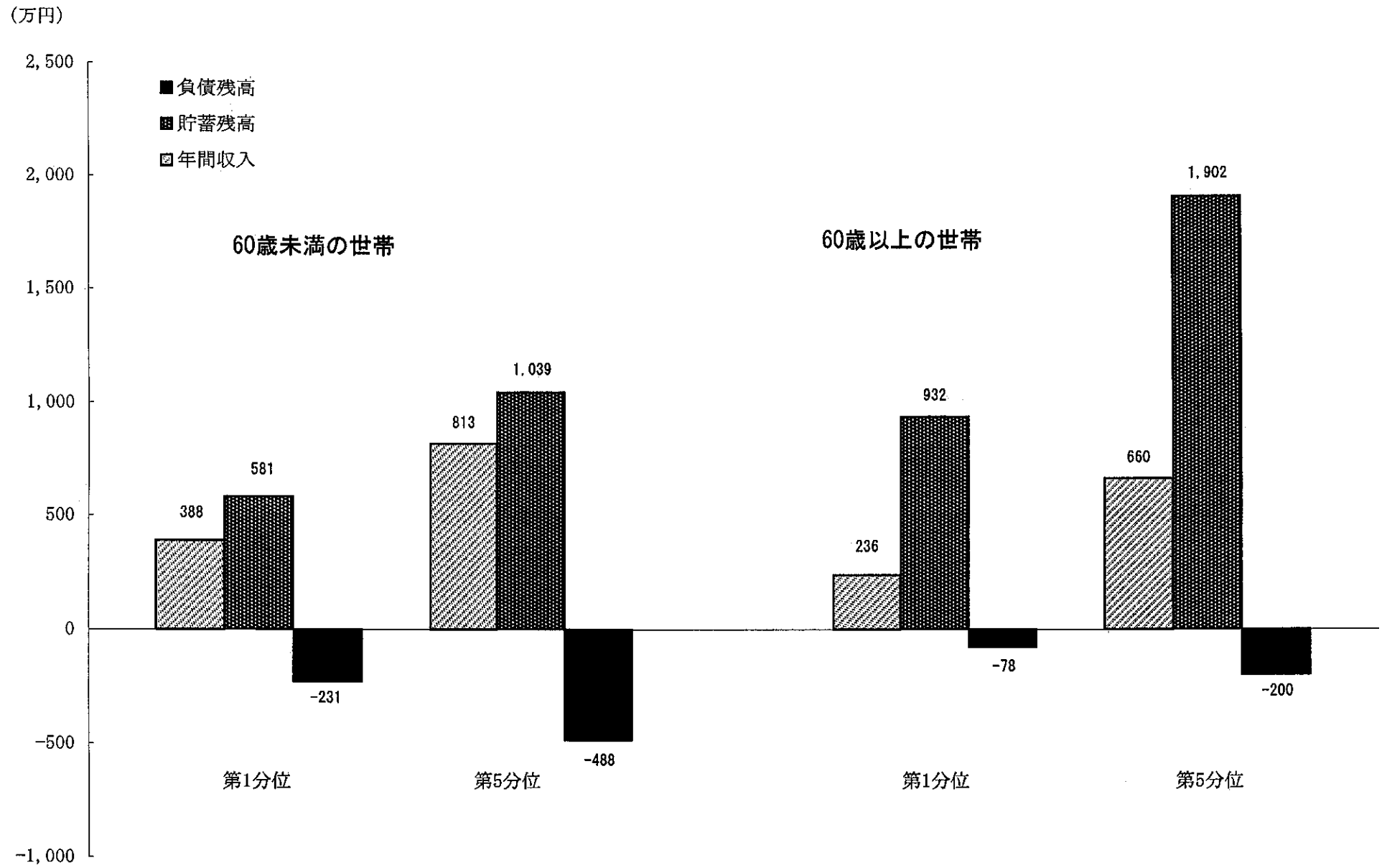
(万円)

世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり資産額



(資料) 総務庁「全国消費実態調査」(平成6年)より作成。二人以上の一般世帯(全世帯)の値。

世帯主年齢別の年間収入階級別資産額等

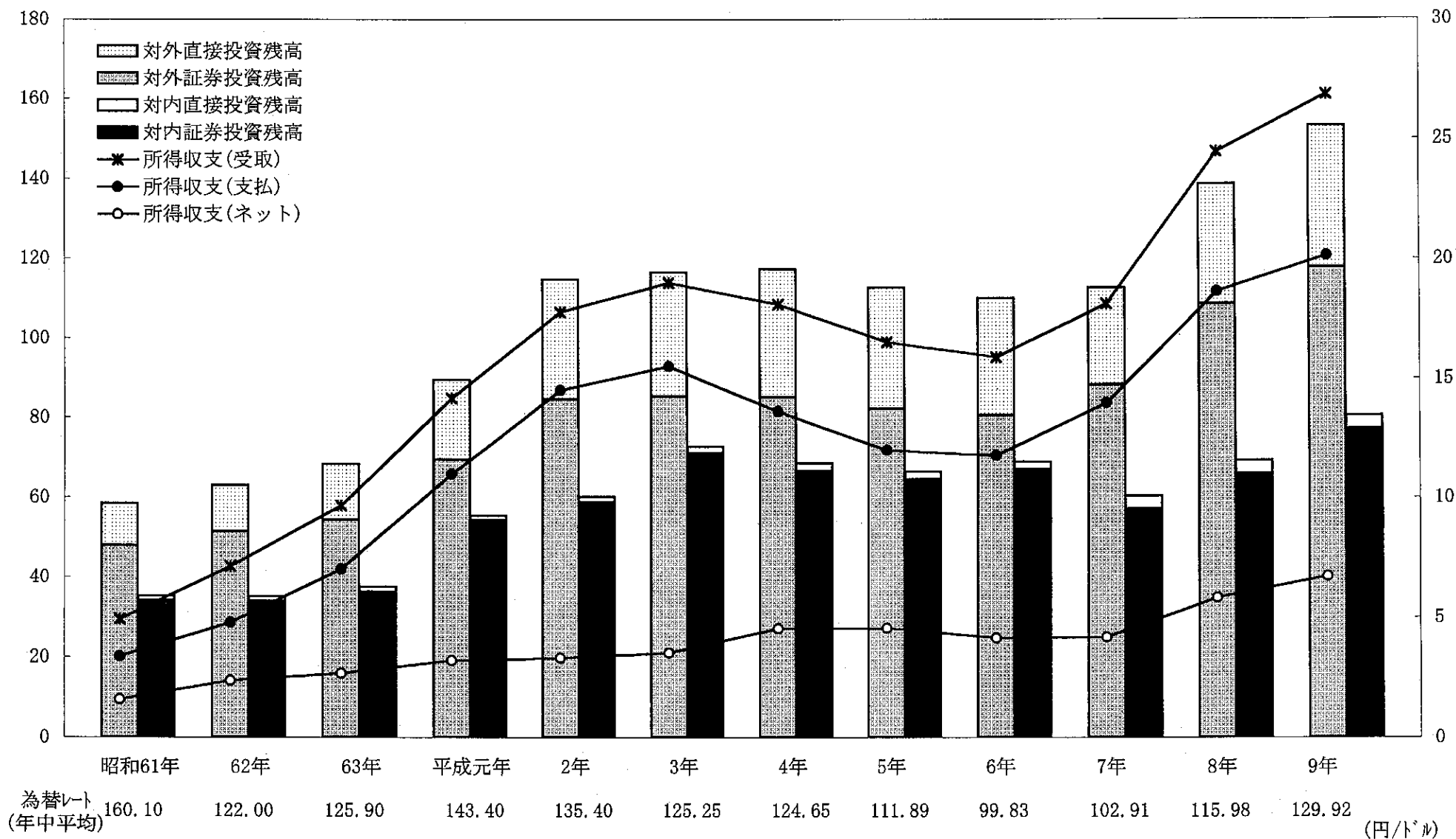


(資料) 総務庁「全国消費実態調査(平成6年)」より作成。

直接投資残高及び証券投資残高と所得収支の推移

(投資残高:兆円)

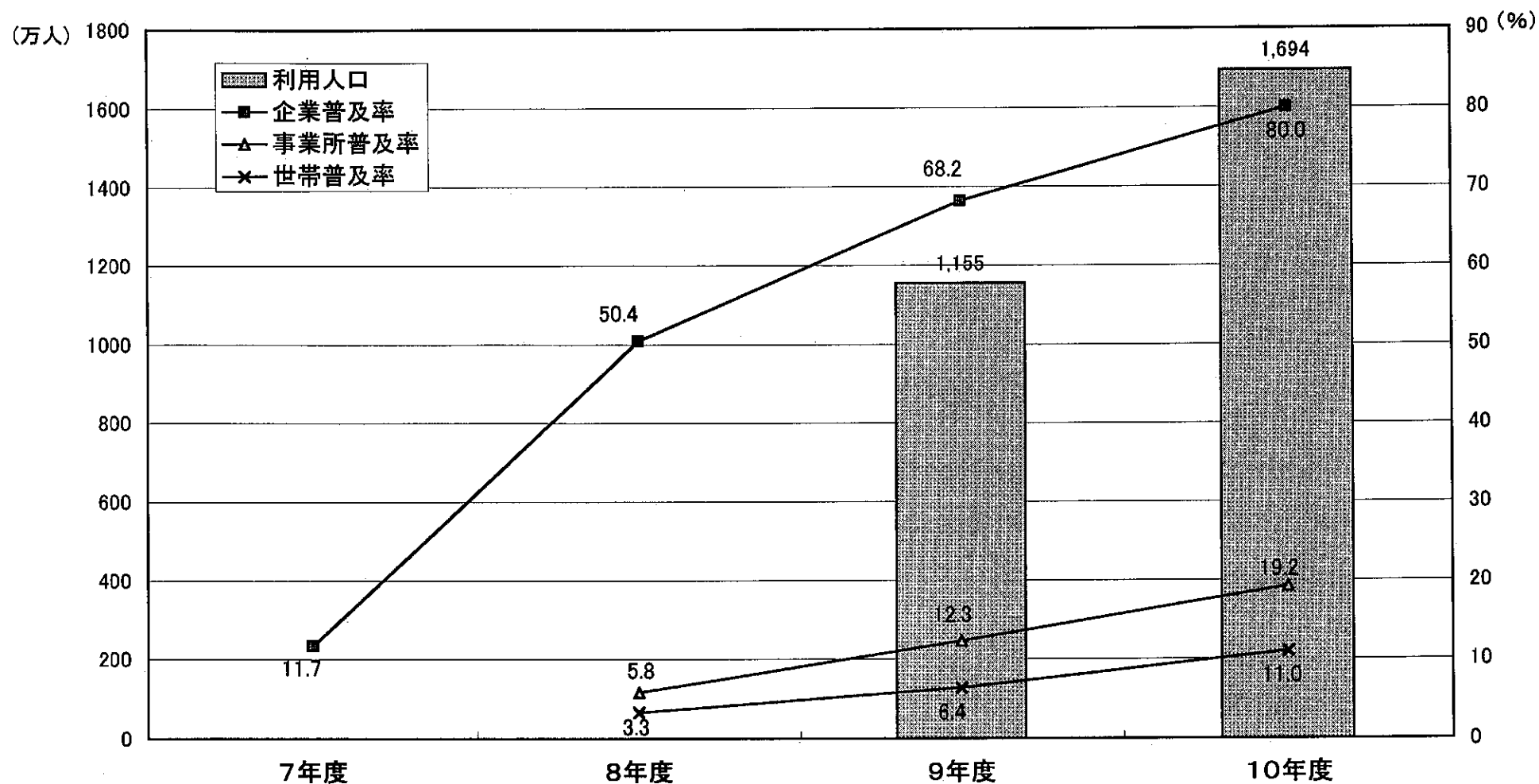
(所得収支:兆円)



(注) 所得収支の構成は、投資所得(直接投資所得、証券投資所得、その他投資所得)及び雇用者報酬である。

(備考) 国民経済計算年報(経済企画庁)及び経済統計年報(日本銀行)により作成。

我が国におけるインターネットの普及状況

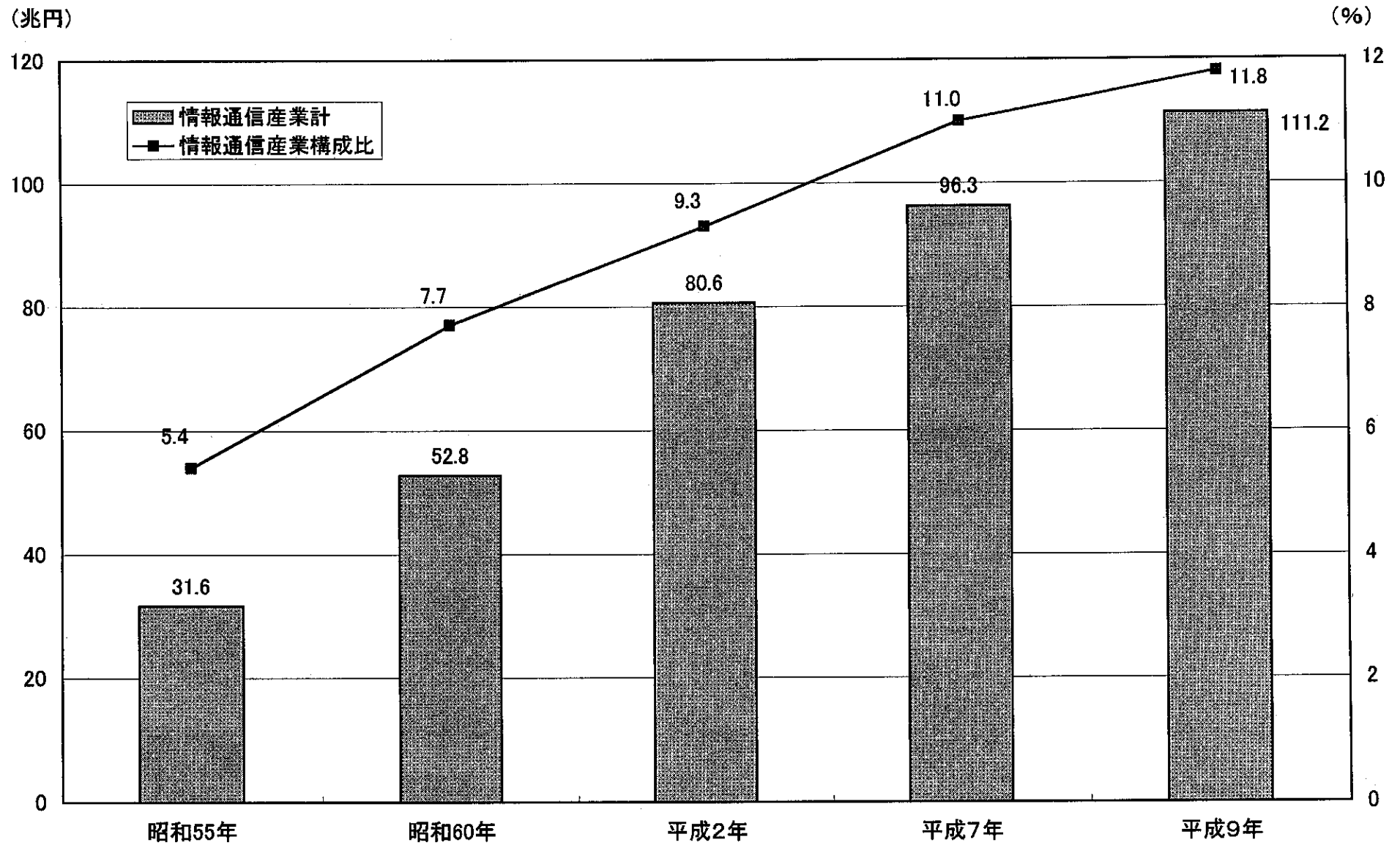


※1 事業所は全国の(郵便業及び通信業を除く。)従業者数5人以上の事業所。

※2 企業は全国の(農業、林業、漁業及び鉱業を除く。)従業者数300人以上の企業。

(出典)「通信に関する現状報告(平成11年)」(郵政省)

情報通信産業の実質国内生産額の推移



(出典)「通信に関する現状報告(平成11年)」(郵政省)